

拠点区分 資金収支計算書

第1号第4様式

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 至誠学舎東京
 拠点区分名 : 法人本部

1頁
 (単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
介護保険事業収入	0	0	0	
その他の事業収入	0	0	0	
その他の事業収入	0	0	0	
補助金事業収入(一般)	0	0	0	
借入金利息補助金収入	0	0	0	
経常経費寄附金収入	0	0	0	
受取利息配当金収入	59,000	27,117	31,883	
その他の収入	2,000	1,000	1,000	
雑収入	2,000	1,000	1,000	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	61,000	28,117	32,883	
支出				
人件費支出	38,278,000	36,379,800	1,898,200	
役員報酬支出	4,400,000	4,051,000	349,000	
職員給料支出	4,700,000	4,596,000	104,000	
職員賞与支出	9,978,000	9,978,000	0	
非常勤職員給与支出	17,700,000	16,455,726	1,244,274	
役員退職慰労金支出	0	0	0	
法定福利費支出	1,500,000	1,299,074	200,926	
事業費支出	0	0	0	
事務費支出	24,410,000	21,539,894	2,870,106	
福利厚生費支出	16,000	14,068	1,932	
職員被服費支出	8,000	7,980	20	
旅費交通費支出	255,000	228,863	26,137	
研修研究費支出	1,400,000	1,260,292	139,708	
事務消耗品費支出	689,000	562,267	126,733	
印刷製本費支出	1,846,000	1,845,853	147	
水道光熱費支出	800,000	384,539	415,461	
燃料費支出	0	0	0	
修繕費支出	60,000	15,120	44,880	
通信運搬費支出	1,303,000	1,117,020	185,980	
会議費支出	2,030,000	1,917,149	112,851	
広報費支出	1,440,000	1,404,000	36,000	
業務委託費支出	10,270,000	10,176,240	93,760	
手数料支出	453,000	452,548	452	
保険料支出	305,000	180,022	124,978	
賃借料支出	222,000	209,296	12,704	
租税公課支出	610,000	535,949	74,051	
保守料支出	543,000	534,600	8,400	
渉外費支出	40,000	16,200	23,800	
諸会費支出	20,000	20,000	0	
雑支出	2,100,000	657,888	1,442,112	
利用者負担軽減額	0	0	0	
支払利息支出	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
資産評価損	0	0	0	
事業活動支出計(2)	62,688,000	57,919,694	4,768,306	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 62,627,000	△ 57,891,577	△ 4,735,423	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入	0	0	0	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
固定資産取得支出	200,000	101,520	98,480	
建物取得支出	0	0	0	
器具及び備品取得支出	200,000	101,520	98,480	
その他の固定資産取得支出	0	0	0	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	

拠点区分 資金収支計算書

第1号第4様式

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 至誠学舎東京
 拠点区分名 : 法人本部

2頁
 (単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	200,000	101,520	98,480	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 200,000	△ 101,520	△ 98,480	
その他の活動による収支				
収 入				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
長期貸付金回収収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	22,234,000	17,000,000	5,234,000	
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0	
運営調整積立資産取崩収入	22,234,000	17,000,000	5,234,000	
事業区分間繰入金収入	149,000	148,300	700	
拠点区分間繰入金収入	52,538,000	52,536,900	1,100	
その他の活動による収入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	74,921,000	69,685,200	5,235,800	
支 出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
積立資産支出	390,000	370,000	20,000	
退職給付引当資産支出	190,000	170,000	20,000	
役員退職慰労引当資産支出	200,000	200,000	0	
運営調整積立資産支出	0	0	0	
事業区分間繰入金支出	8,650,000	8,650,000	0	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	9,040,000	9,020,000	20,000	
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	65,881,000	60,665,200	5,215,800	
予備費支出(10)	3,054,000	—	3,054,000	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	2,672,103	△ 2,672,103	
前期末支払資金残高(12)	23,747,917	23,747,917	0	
当期末支払資金残高(11+12)	23,747,917	26,420,020	△ 2,672,103	

拠点区分 事業活動計算書

第2号第4様式

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 至誠学舎東京
 拠点区分名 : 法人本部

1頁
 (単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収 益			
介護保険事業収益	0	0	0
その他の事業収益	0	800,000	△ 800,000
その他の事業収益	0	800,000	△ 800,000
補助金事業収益(一般)	0	800,000	△ 800,000
経常経費寄附金収益	0	0	0
その他の収益	0	0	0
サービス活動収益計(1)	0	800,000	△ 800,000
費 用			
人件費	36,745,483	42,545,217	△ 5,799,734
役員報酬	4,051,000	9,441,142	△ 5,390,142
職員給料	4,596,000	4,548,000	48,000
職員賞与	9,978,000	10,078,600	△ 100,600
賞与引当金繰入	382,332	386,649	△ 4,317
非常勤職員給与	16,103,493	16,327,917	△ 224,424
退職給付費用	170,000	220,000	△ 50,000
役員退職慰労引当金繰入	200,000	190,000	10,000
法定福利費	1,264,658	1,352,909	△ 88,251
事業費	0	0	0
事務費	21,539,894	21,184,377	355,517
福利厚生費	14,068	39,940	△ 25,872
職員被服費	7,980	7,602	378
旅費交通費	228,863	489,920	△ 261,057
研修研究費	1,260,292	1,540,138	△ 279,846
事務消耗品費	562,267	1,213,823	△ 651,556
印刷製本費	1,845,853	2,485,993	△ 640,140
水道光熱費	384,539	345,513	39,026
燃料費	0	850	△ 850
修繕費	15,120	0	15,120
通信運搬費	1,117,020	1,228,593	△ 111,573
会議費	1,917,149	1,960,208	△ 43,059
広報費	1,404,000	1,407,564	△ 3,564
業務委託費	10,176,240	7,439,838	2,736,402
手数料	452,548	451,244	1,304
保険料	180,022	180,886	△ 864
賃借料	209,296	211,040	△ 1,744
租税公課	535,949	263,200	272,749
保守料	534,600	437,400	97,200
渉外費	16,200	72,140	△ 55,940
諸会費	20,000	12,000	8,000
雑費	657,888	1,396,485	△ 738,597
利用者負担軽減額	0	0	0
減価償却費	2,267,743	2,456,114	△ 188,371
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0
徴収不能額	0	0	0
サービス活動費用計(2)	60,553,120	66,185,708	△ 5,632,588
サービス活動増減差額(3=1-2)	△ 60,553,120	△ 65,385,708	4,832,588
サービス活動外増減の部			
収 益			
借入金利息補助金収益	0	0	0
受取利息配当金収益	27,117	27,003	114
その他のサービス活動外収益	1,000	109,088	△ 108,088
雑収益	1,000	109,088	△ 108,088
サービス活動外収益計(4)	28,117	136,091	△ 107,974
費 用			
支払利息	0	0	0
その他のサービス活動外費用	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6=4-5)	28,117	136,091	△ 107,974
経常増減差額(7=3+6)	△ 60,525,003	△ 65,249,617	4,724,614
特別増減の部			
収 益			
施設整備等補助金収益	0	0	0
施設整備等寄附金収益	0	0	0
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
固定資産受贈額	0	0	0

拠点区分 事業活動計算書

第2号第4様式

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 至誠学舎東京
 拠点区分名 : 法人本部

2頁
 (単位:円)

勘 定 科 目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減(A)-(B)
固定資産売却益	0	0	0
事業区分間繰入金収益	148,300	148,300	0
拠点区分間繰入金収益	52,536,900	75,940,700	△ 23,403,800
事業区分間固定資産移管収益	0	0	0
拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0
その他の特別収益	0	0	0
特別収益計(8)	52,685,200	76,089,000	△ 23,403,800
費 用			
基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	0	0	0
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
災害損失	0	0	0
事業区分間繰入金費用	8,650,000	3,117,858	5,532,142
拠点区分間繰入金費用	0	0	0
事業区分間固定資産移管費用	0	0	0
拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0
その他の特別損失	0	0	0
特別費用計(9)	8,650,000	3,117,858	5,532,142
特別増減差額(10=8-9)	44,035,200	72,971,142	△ 28,935,942
当期活動増減差額(11=7+10)	△ 16,489,803	7,721,525	△ 24,211,328
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	44,300,054	40,578,529	3,721,525
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	27,810,251	48,300,054	△ 20,489,803
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	17,000,000	0	17,000,000
運営調整積立金取崩額	17,000,000	0	17,000,000
その他の積立金積立額(16)	0	4,000,000	△ 4,000,000
運営調整積立金積立額	0	4,000,000	△ 4,000,000
次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	44,810,251	44,300,054	510,197

拠点区分 貸借対照表

第3号第4様式

平成31年 3月31日現在

法人名 : 社会福祉法人 至誠学舎東京
 拠点区分名 : 法人本部

(単位:円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	29,144,414	26,779,752	2,364,662	流動負債	3,106,726	3,418,484	△ 311,758
現金預金	26,370,396	23,003,468	3,366,928	事業未払金	1,834,089	2,573,534	△ 739,445
有価証券	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
事業未収金	0	0	0	1年以内返済予定 設備資金借入金	0	0	0
未収金	0	0	0	1年以内返済予定 リース債務	0	0	0
未収補助金	0	0	0	未払費用	799,087	425,448	373,639
未収収益	0	0	0	預り金	0	0	0
立替金	0	0	0	職員預り金	91,218	32,853	58,365
前払金	0	0	0	前受金	0	0	0
前払費用	0	0	0	前受収益	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	事業区分間借入金	0	0	0
事業区分間貸付金	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
拠点区分間貸付金	616,178	1,319,194	△ 703,016	仮受金	0	0	0
仮払金	0	0	0	賞与引当金	382,332	386,649	△ 4,317
その他の流動資産	2,157,840	2,457,090	△ 299,250	その他の流動負債	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0				
固定資産	317,182,563	335,978,786	△ 18,796,223	固定負債	3,910,000	3,540,000	370,000
基本財産	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
土地	0	0	0	リース債務	0	0	0
建物	0	0	0	退職給付引当金	1,460,000	1,290,000	170,000
				役員退職慰労引当金	2,450,000	2,250,000	200,000
その他の固定資産	317,182,563	335,978,786	△ 18,796,223	長期未払金	0	0	0
建物	16,479,825	17,663,739	△ 1,183,914	その他の固定負債	0	0	0
構築物	1,441,856	1,585,523	△ 143,667				
機械及び装置	0	0	0	負債の部合計	7,016,726	6,958,484	58,242
車輛運搬具	0	0	0	純資産の部			
器具及び備品	1,761,250	2,180,200	△ 418,950	基本金	1,000,000	1,000,000	0
建設仮勘定	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	その他の積立金	293,500,000	310,500,000	△ 17,000,000
権利	4,000	4,000	0	人件費積立金	0	0	0
ソフトウェア	85,632	505,324	△ 419,692	運営調整積立金	185,000,000	202,000,000	△ 17,000,000
無形リース資産	0	0	0	施設整備積立金	103,500,000	103,500,000	0
退職給付引当資産	1,460,000	1,290,000	170,000	備品購入積立金	5,000,000	5,000,000	0
役員退職慰労引当資産	2,450,000	2,250,000	200,000	次期繰越活動増減差額	44,810,251	44,300,054	510,197
人件費積立資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	(△ 16,489,803)	(7,721,525)	(△ 24,211,328)
運営調整積立資産	185,000,000	202,000,000	△ 17,000,000				
施設整備積立資産	103,500,000	103,500,000	0	純資産の部合計	339,310,251	355,800,054	△ 16,489,803
備品購入積立資産	5,000,000	5,000,000	0	負債及び純資産の部合計	346,326,977	362,758,538	△ 16,431,561
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	346,326,977	362,758,538	△ 16,431,561				

計算書類に対する注記（拠点区分用）

別紙2

平成31年 3月31日現在

法人名 : 社会福祉法人 至誠学舎東京
拠点区分名 : 法人本部

1頁

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
- (2) 賞与引当金の計上基準
当拠点区分において、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (3) 退職給付引当金の計上基準
当拠点区分において、準職員等の退職慰労金の支払いに備えるために、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額を退職給付引当金として負債に計上しつつ、前期末残高からの増加額を退職給付費用として計上している。
- (4) 役員退職慰労引当金の計上基準
当拠点区分において、役員の退職慰労金の支払いに備えるために、期末時の在任期間に応じた要支給額を役員退職慰労引当金に計上している。
- (5) 消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、平成19年4月1日以降採用した準職員等については「準職員退職慰労金規程」に基づき退職慰労金を支給することとしている。

また、本部業務等を兼務する施設長等については「本部業務等を兼務する施設長等の退任慰労金規程」に基づき退任慰労金を加算して支給することとしている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

- (1) 法人本部拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号、最終改正平成31年3月29日子発0329第11号・社援発0329第33号・老発0329第17号、以下「運用上の取扱い通知」という。）25(2)ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))の作成は省略している。
- (3) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「運用上の取扱い通知」25(2)ウの規定に基づき、拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

該当する事項はない。

法人名 : 社会福祉法人 至誠学舎東京
 拠点区分名 : 法人本部

8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	25,312,122	8,832,297	16,479,825
構築物	2,462,940	1,021,084	1,441,856
器具及び備品	7,548,992	5,787,742	1,761,250
合 計	35,324,054	15,641,123	19,682,931

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当する事項はない。

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11.重要な後発事象

該当する事項はない。

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。